

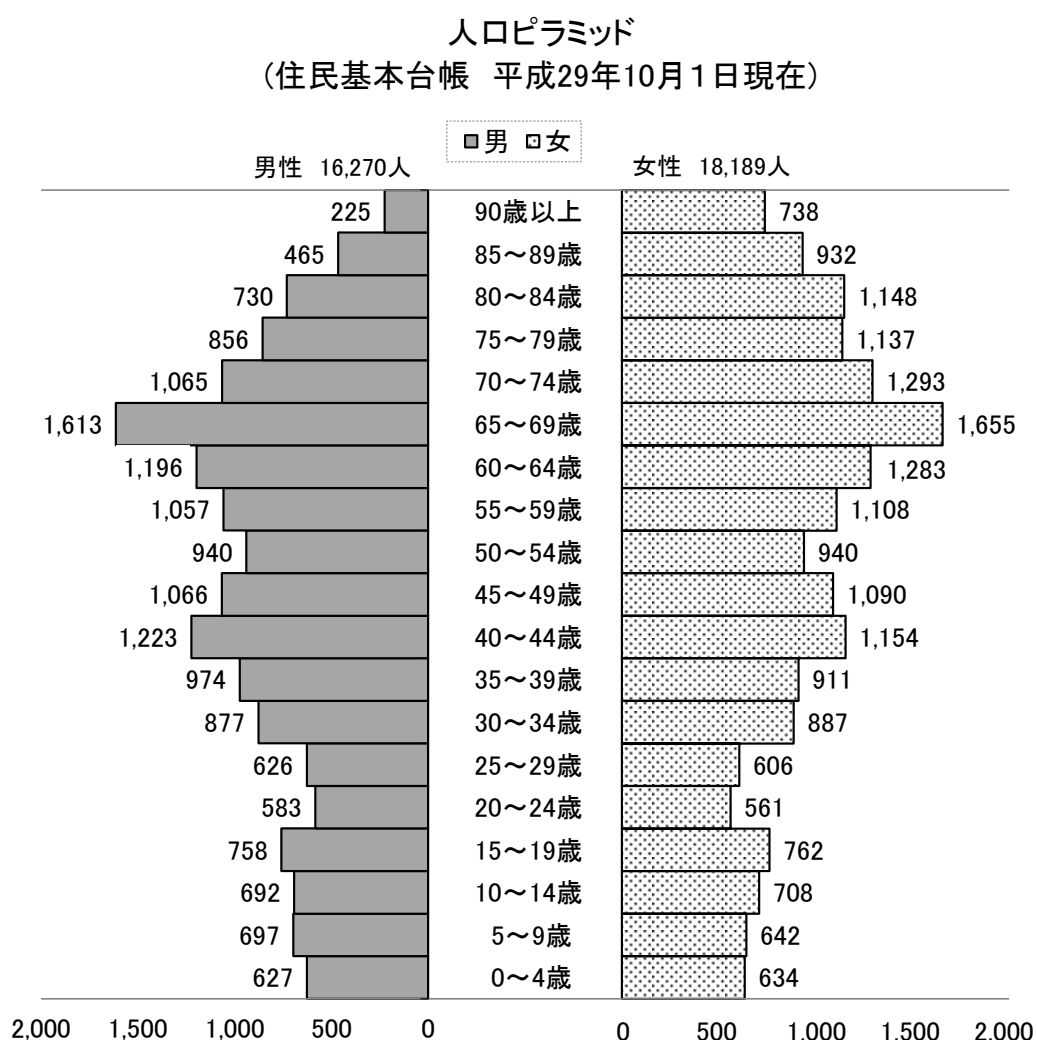
第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

1 人口の現状及び将来推計

(1) 現在の人口構成

本市の人口は、平成29年10月1日現在で、男性16,270人、女性18,189人、総人口34,459人となっています。

男性は「65～69歳」が最も多く、次いで、「40～44歳」、「60～64歳」、女性は「65～69歳」、「70～74歳」、「60～64歳」の順で多くなっています。



(2) 人口の推移と将来推計

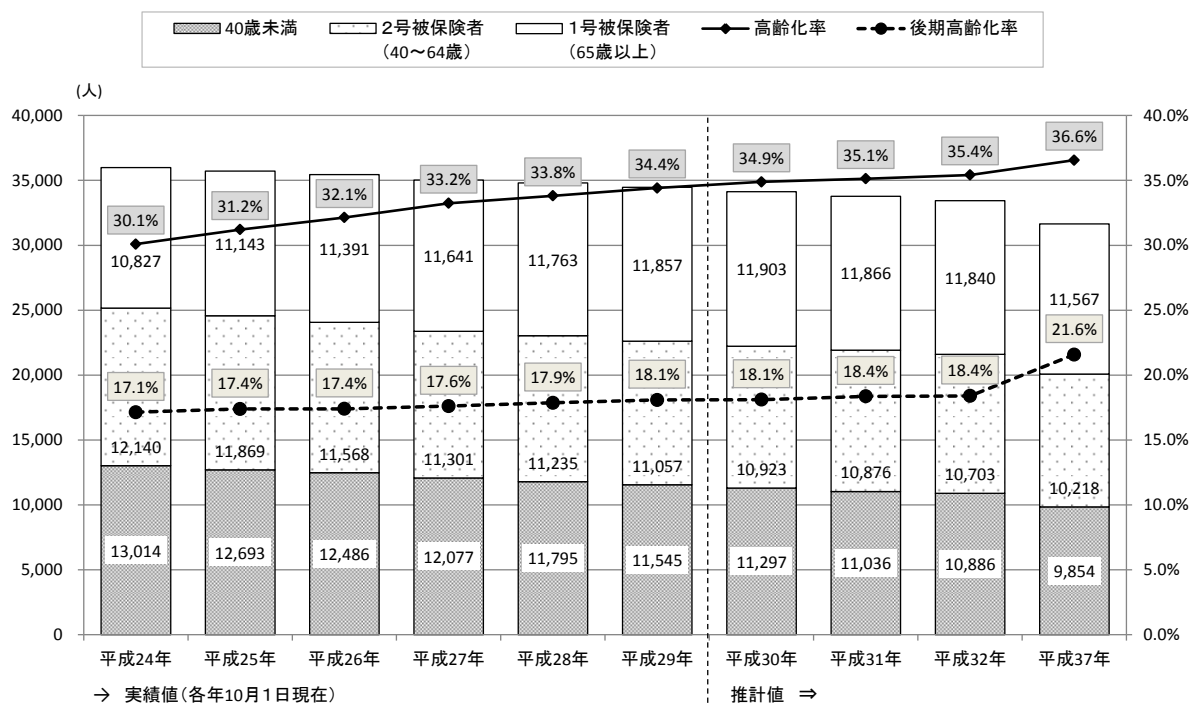
各年10月1日時点の住民基本台帳人口の推移をみると、平成24年から平成29年にかけて総人口は減少していますが、65歳以上人口は増加しており、平成29年10月1日時点の高齢化率は34.4%となっています。

また、平成24年から平成29年の各年10月1日時点の住民基本台帳人口を用いたコーホート変化率法による人口推計結果によると、平成30年以降も総人口は減少していますが、65歳以上人口は、平成30年にピークを迎えた後に減少しています。

団塊世代がすべて75歳以上に到達する平成37年には、高齢化率が36.6%、後期高齢化率が21.6%に達する見込みとなっています。

(単位：人)

	実績値						推計値			参考値
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
総人口 (人)	35,981	35,705	35,445	35,019	34,793	34,459	34,123	33,778	33,429	31,639
40歳未満	13,014	12,693	12,486	12,077	11,795	11,545	11,297	11,036	10,886	9,854
40～64歳	12,140	11,869	11,568	11,301	11,235	11,057	10,923	10,876	10,703	10,218
65～74歳	4,661	4,933	5,222	5,473	5,548	5,626	5,723	5,663	5,690	4,738
75歳以上	6,166	6,210	6,169	6,168	6,215	6,231	6,180	6,203	6,150	6,829
高齢化率	30.1%	31.2%	32.1%	33.2%	33.8%	34.4%	34.9%	35.1%	35.4%	36.6%
後期高齢化率	17.1%	17.4%	17.4%	17.6%	17.9%	18.1%	18.1%	18.4%	18.4%	21.6%



※ コーホート変化率法：各年齢別の平均余命や進学・就職による異動といった特性を変化率によって反映させる推計方法

2 要支援・要介護認定者の推移と将来推計

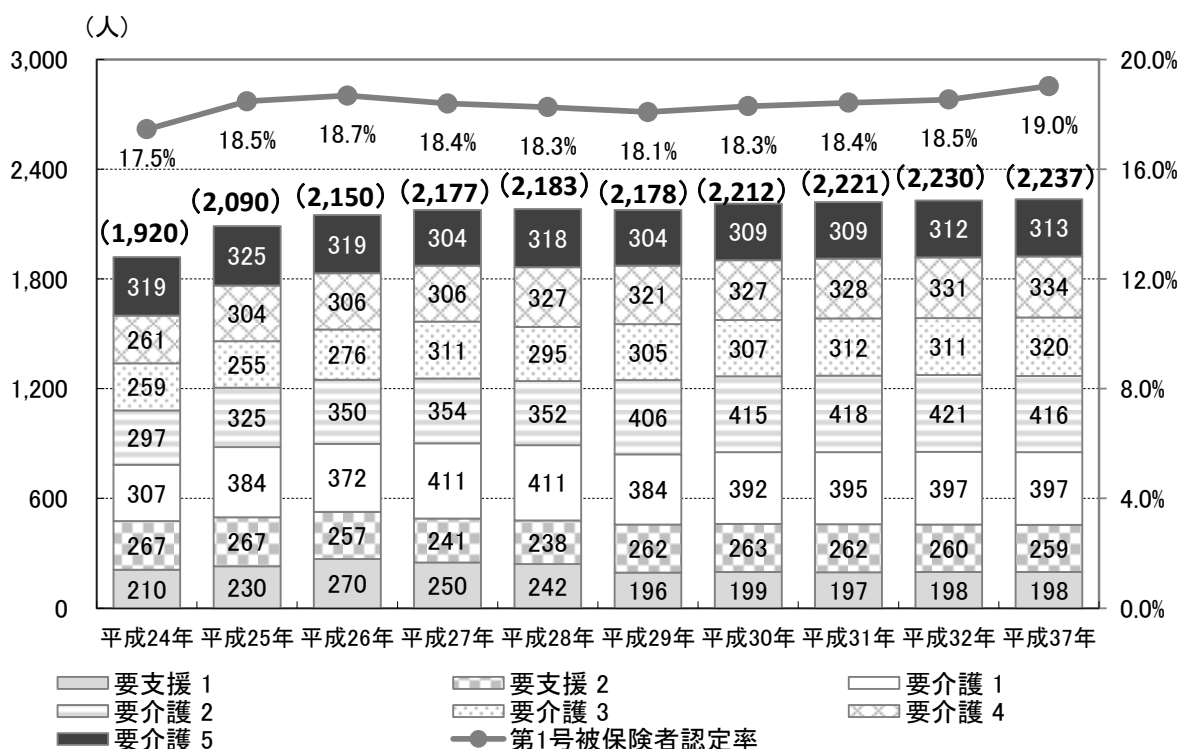
各年9月末時点での要支援・要介護認定者の推移をみると、平成24年から平成29年にかけて全体で258人増加しています。第1号被保険者の認定率の推移をみると、平成26年まで上昇し、平成27年から減少となり、後期高齢者の増加に伴い、再び平成30年から上昇となっています。

※第1号被保険者：65歳以上の人

※第2号被保険者：40歳以上65歳未満の医療保険に加入している人

(単位:人)

	実績値						推計値			参考値	
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年	
要支援1	210	230	270	250	242	196	199	197	198	198	
要支援2	267	267	257	241	238	262	263	262	260	259	
要介護1	307	384	372	411	411	384	392	395	397	397	
要介護2	297	325	350	354	352	406	415	418	421	416	
要介護3	259	255	276	311	295	305	307	312	311	320	
要介護4	261	304	306	306	327	321	327	328	331	334	
要介護5	319	325	319	304	318	304	309	309	312	313	
合計	1,920	2,090	2,150	2,177	2,183	2,178	2,212	2,221	2,230	2,237	
認定率	第1号被保険者	17.5%	18.5%	18.7%	18.4%	18.3%	18.1%	18.3%	18.4%	18.5%	19.0%
	第2号被保険者	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%



3 介護サービスの利用状況

各サービス別に第6期計画で見込んだ計画値と実績値を比較し、第6期計画の評価・分析を行いました。

(1) 予防給付（介護予防サービス）

介護予防サービスの給付実績の合計をみると、平成27年度は計画対比85.8%、平成28年度は82.3%と計画値を下回りましたが、サービス別にみると、居宅療養管理指導、短期入所生活介護で計画値を上回る結果となりました。

(単位：千円、人)

サービスの種類	平成27年度			平成28年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(1) 介護予防サービス	90,448	105,453	85.8%	64,126	77,958	82.3%
①介護予防訪問介護	31,363	32,689	95.9%	13,787	16,404	84.0%
利用人数	1,523	1,608	94.7%	704	804	87.6%
②介護予防訪問入浴介護	63	39	160.5%	0	39	0.0%
利用人数	3	3	100.0%	0	3	0.0%
③介護予防訪問看護	936	1,495	62.6%	1,936	1,501	129.0%
利用人数	35	60	58.3%	45	60	75.0%
④介護予防訪問リハビリテーション	161	0	-	590	0	-
利用人数	7	0	-	22	0	-
⑤介護予防居宅療養管理指導	30	105	28.1%	149	105	142.2%
利用人数	5	9	55.6%	28	9	311.1%
⑥介護予防通所介護	20,539	24,389	84.2%	8,815	12,238	72.0%
利用人数	866	840	103.1%	378	420	90.0%
⑦介護予防通所リハビリテーション	10,666	15,867	67.2%	13,258	15,920	83.3%
利用人数	363	396	91.7%	481	396	121.5%
⑧介護予防短期入所生活介護	523	1,004	52.1%	1,827	1,008	181.2%
利用人数	17	24	70.8%	39	24	162.5%
⑨介護予防短期入所療養介護（老健）	103	439	23.4%	540	439	123.0%
利用人数	3	12	25.0%	8	12	66.7%
⑩介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
⑪介護予防特定施設入居者生活介護	10,862	10,426	104.2%	8,284	11,197	74.0%
利用人数	153	96	159.4%	122	96	127.1%
⑫介護予防住宅改修	8,477	10,742	78.9%	7,034	10,803	65.1%
利用人数	117	120	97.5%	84	120	70.0%
⑬介護予防福祉用具貸与	5,640	7,132	79.1%	6,732	7,172	93.9%
利用人数	1,277	1,320	96.7%	1,379	1,320	104.5%
⑭特定介護予防福祉用具販売	1,085	1,126	96.4%	1,174	1,132	103.7%
利用人数	56	48	116.7%	57	48	118.8%

※計画対比について

給付実績及び計画値については、百円以下の数値を含んでいるため、計画対比と一致しない場合があります。

(以下、同様)

(2) 予防給付（地域密着型介護予防サービス）

地域密着型介護予防サービスの給付実績の合計をみると、平成 27 年度は計画対比 35.9%、平成 28 年度は 27.3%と計画値を大幅に下回りましたが、認知症対応型通所介護については、利用を見込んでいなかったものの、平成 27 年度のみ利用がありました。

(単位：千円、人)

サービスの種類	平成27年度			平成28年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(2) 地域密着型介護予防サービス	4,187	11,676	35.9%	3,197	11,708	27.3%
①介護予防認知症対応型通所介護	279	0	-	0	0	-
利用人数	10	0	-	0	0	-
②介護予防小規模多機能型居宅介護	3,141	9,102	34.5%	1,673	9,138	18.3%
利用人数	52	96	54.2%	26	96	27.1%
③介護予防認知症対応型共同生活介護	768	2,574	29.8%	1,524	2,570	59.3%
利用人数	5	12	41.7%	6	12	50.0%

(3) 予防給付（介護予防支援）

介護予防支援の給付実績をみると、平成 27 年度は計画対比 100.8%、平成 28 年度は 77.2%と計画値を下回る結果となりました。

(単位：千円、人)

サービスの種類	平成27年度			平成28年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(3) 介護予防支援	13,891	13,777	100.8%	10,674	13,828	77.2%
利用人数	3,147	3,252	96.8%	2,425	3,276	74.0%

(4) 介護給付（居宅サービス）

居宅サービスの給付実績の合計をみると、平成27年度は計画対比98.1%、平成28年度は98.0%と概ね計画どおりですが、サービス別に給付実績をみると、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、福祉用具貸与で計画値を上回る結果となりました。

(単位：千円、人)

サービスの種類	平成27年度			平成28年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(1) 居宅サービス	1,003,769	1,022,716	98.1%	948,150	967,313	98.0%
①訪問介護	242,010	253,367	95.5%	234,804	260,312	90.2%
利用人数	3,179	3,432	92.6%	3,004	3,540	84.9%
②訪問入浴介護	4,761	5,067	94.0%	4,203	5,120	82.1%
利用人数	160	132	121.2%	109	144	75.7%
③訪問看護	25,301	30,045	84.2%	26,287	30,723	85.6%
利用人数	731	684	106.9%	713	696	102.4%
④訪問リハビリテーション	11,670	12,432	93.9%	11,498	12,889	89.2%
利用人数	327	300	109.0%	331	312	106.1%
⑤居宅療養管理指導	2,080	1,866	111.5%	2,628	1,916	137.1%
利用人数	251	240	104.6%	310	252	123.0%
⑥通所介護	252,843	231,812	109.1%	189,599	159,514	118.9%
利用人数	3,347	3,324	100.7%	2,572	2,292	112.2%
⑦通所リハビリテーション	119,519	114,109	104.7%	117,782	117,563	100.2%
利用人数	1,577	1,596	98.8%	1,501	1,656	90.6%
⑧短期入所生活介護	79,897	82,206	97.2%	95,927	83,821	114.4%
利用人数	1,063	1,068	99.5%	1,152	1,104	104.3%
⑨短期入所療養介護（老健）	8,903	17,155	51.9%	9,198	17,663	52.1%
利用人数	123	192	64.1%	153	192	79.7%
⑩短期入所療養介護（病院等）	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
⑪特定施設入居者生活介護	179,677	197,307	91.1%	182,060	198,199	91.9%
利用人数	1,029	1,056	97.4%	1,007	1,056	95.4%
⑫住宅改修	11,580	13,328	86.9%	8,451	13,760	61.4%
利用人数	171	132	129.5%	121	132	91.7%
⑬福祉用具貸与	62,307	58,975	105.6%	63,319	60,649	104.4%
利用人数	5,295	5,088	104.1%	5,184	5,244	98.9%
⑭特定福祉用具販売	3,221	5,047	63.8%	2,395	5,184	46.2%
利用人数	157	192	81.8%	119	192	62.0%

(5) 介護給付（地域密着型サービス）

地域密着型サービスの給付実績の合計をみると、平成27年度は計画対比86.7%、平成28年度は85.1%と計画値を下回りました。

平成26年8月から開始した定期巡回・随時対応型訪問介護看護では、利用者がなく休止状態となっており、小規模多機能型居宅介護でも3事業所中1事業所が休止状態です。

(単位：千円、人)

サービスの種類	平成27年度			平成28年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(2) 地域密着型サービス	498,284	574,899	86.7%	581,194	682,608	85.1%
① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	9,424	0.0%	0	18,786	0.0%
利用人数	0	60	0.0%	0	120	0.0%
② 夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
③ 認知症対応型通所介護	17,839	21,427	83.3%	21,227	22,240	95.4%
利用人数	191	204	93.6%	226	216	104.6%
④ 小規模多機能型居宅介護	58,183	91,669	63.5%	61,928	109,346	56.6%
利用人数	306	456	67.1%	325	552	58.9%
⑤ 認知症対応型共同生活介護	333,060	363,518	91.6%	334,887	363,790	92.1%
利用人数	1,438	1,500	95.9%	1,446	1,500	96.4%
⑥ 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
⑦ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	89,203	88,861	100.4%	88,752	88,809	99.9%
利用人数	347	348	99.7%	351	348	100.9%
⑧ 看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-
利用人数	0	0	-	0	0	-
⑨ 地域密着型通所介護	0	0	-	74,402	79,637	93.4%
利用人数	0	0	-	852	1,152	74.0%

(6) 介護給付（居宅介護支援）

居宅介護支援の給付実績をみると、平成27年度は計画対比96.2%、平成28年度は95.6%と概ね計画値どおりです。

(単位：千円、人)

サービスの種類	平成27年度			平成28年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(3) 居宅介護支援	99,873	103,765	96.2%	102,319	106,980	95.6%
利用人数	8,142	8,400	96.9%	8,109	8,688	93.3%

(7) 介護給付（介護保険施設サービス）

介護保険施設サービスの給付実績の合計をみると、平成27年度は計画対比91.6%、平成28年度は98.6%と概ね計画どおりですが、サービス別に給付実績をみると、介護老人保健施設で計画値を上回る結果となりました。

(単位：千円、人)

サービスの種類	平成27年度			平成28年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
(4) 介護保険施設サービス	1,423,507	1,553,311	91.6%	1,532,876	1,555,112	98.6%
①介護老人福祉施設	493,433	589,444	83.7%	542,854	589,223	92.1%
利用人数	1,982	2,268	87.4%	2,161	2,268	95.3%
②介護老人保健施設	651,440	641,466	101.6%	703,915	642,837	109.5%
利用人数	2,310	2,292	100.8%	2,592	2,292	113.1%
③介護療養型医療施設	278,633	322,401	86.4%	286,106	323,052	88.6%
利用人数	795	888	89.5%	812	888	91.4%

(8) 総給付費

総給付費をみると、平成27年度は計画対比92.6%、平成28年度は94.9%と概ね計画どおりです。

(単位：千円、人)

	平成27年度			平成28年度		
	給付実績	計画値	計画対比	給付実績	計画値	計画対比
総給付費	3,133,959	3,385,597	92.6%	3,242,537	3,415,507	94.9%
予防給付費計	108,526	130,906	82.9%	77,998	103,494	75.4%
介護給付費計	3,025,433	3,254,691	93.0%	3,164,539	3,312,013	95.5%

※計画値：第6期介護保険事業計画の目標値（単位：千円）

※給付実績：年間累計の金額（地域包括ケア「見える化」システムの数値）（単位：千円）

※利用人数：年間の給付件数÷12ヶ月（月平均件数）の値（単位：人）

※計画対比：計画値に対しての割合（給付実績÷計画値）で、給付実績については円単位まで反映させています。

4 介護予防・日常生活支援総合事業の利用状況

平成28年3月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業による事業費実績です。

(単位：千円)

サービスの種類	平成28年度 事業費実績
第一号訪問事業費	13,946
第一号通所事業費	9,071
第一号介護予防支援事業費	6,613
高額介護予防サービス費相当事業費	27
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	3

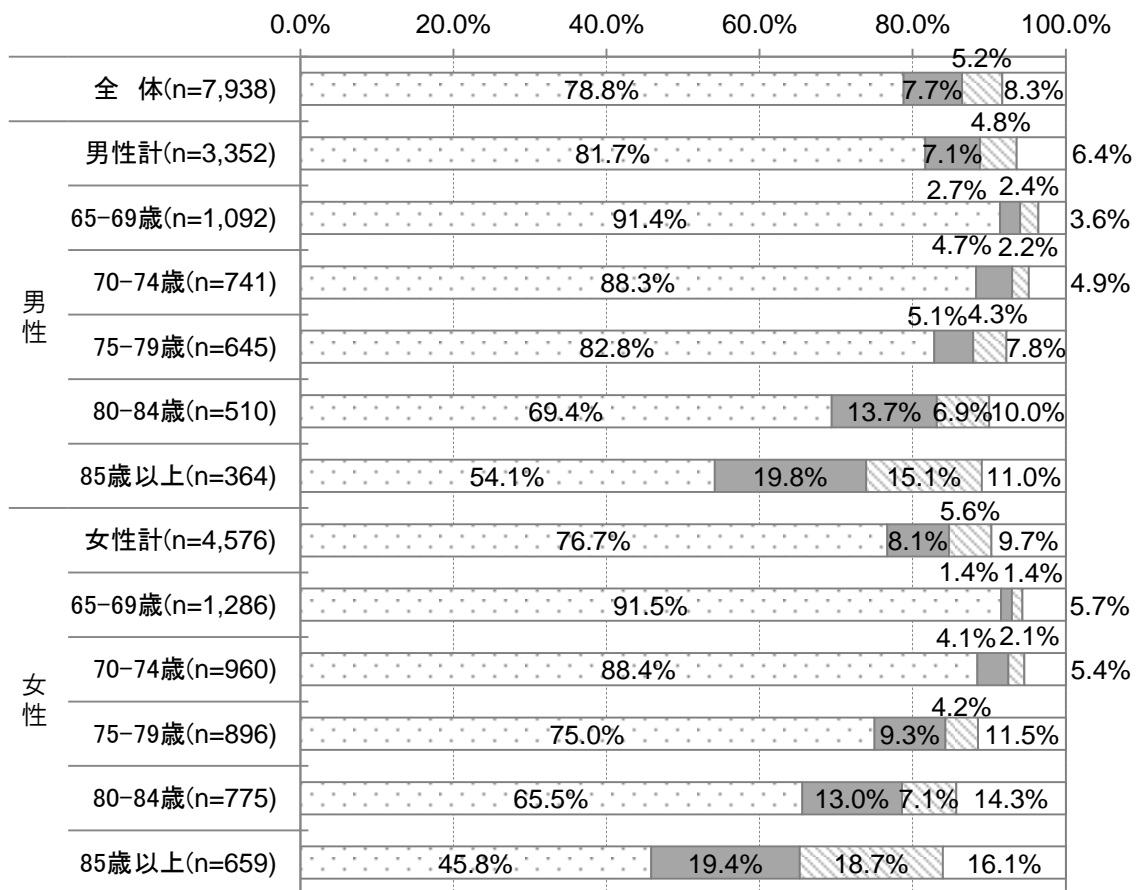
5 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果の概要

(1) 介助・介護の状況

◆ 介助・介護の必要の有無

普段の生活でどなたかの介護・介助が必要かをみると、全体の78.8%が「介護・介助は必要ない」と答えており、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」(7.7%) または「現在、何らかの介護を受けている」(5.2%) と答えた『何らかの介護介助が必要な方』は全体の12.9%となっています。

『何らかの介護・介助が必要な方』をみると、男性(11.9%)より女性(13.7%)が若干多く、年齢別にみると男性・女性ともに年齢が上がるにつれて多くなっており、85歳以上では30~40%を占めています。



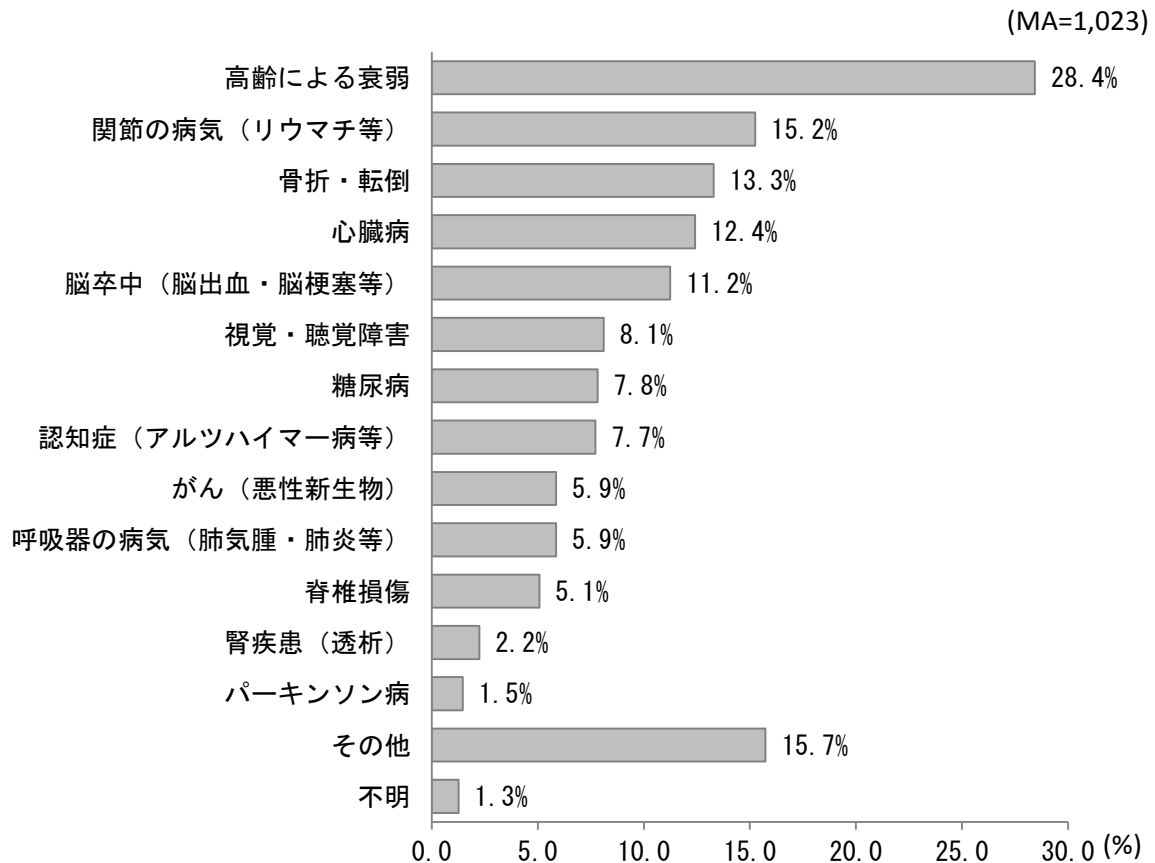
※ 全体 (n=7,938) には性別不明者 10 人を含んでいます。(以下同様)

- 介護・介助は必要ない
- 何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない
- ▨ 現在、何らかの介護・介助を受けている
- 無回答

◆ 介助・介護が必要になった理由

介護が必要になった主な原因は「高齢による衰弱」が最も多く 28.4%、次いで、「関節の病気（リウマチ等）」が 15.2%、「骨折・転倒」が 13.3%の順で多くなっており、生活が不活発な状態から起こる理由が多くを占めています。

高齢者が自身の健康保持増進や介護予防活動に積極的に取り組むよう、介護予防活動の充実を図る必要があります。

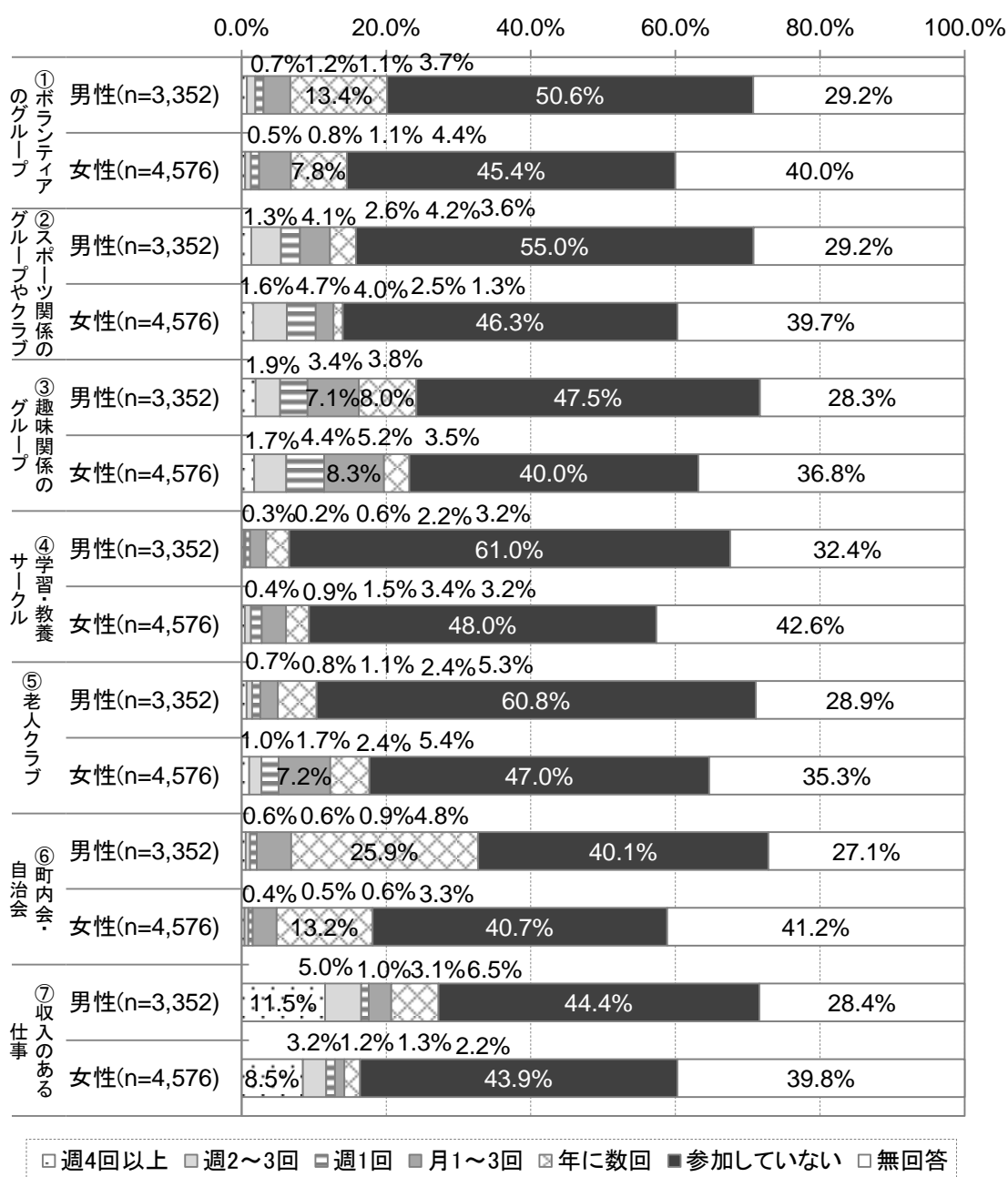


(2) 社会参加について

会・グループ等への参加頻度をみると、『参加頻度が高い(「週4回以上」・「週2~3回」・「週1回」)』ものは、男性、女性ともに、⑦収入のある仕事、③趣味関係のグループ、②スポーツ関係のグループやクラブの順で多くなっています。

女性と男性で大きく違いがあったものは、④学習・教養サークル、⑤老人クラブで、女性の参加割合に対して男性は、④は半分以下、⑤は半分程度となっています。

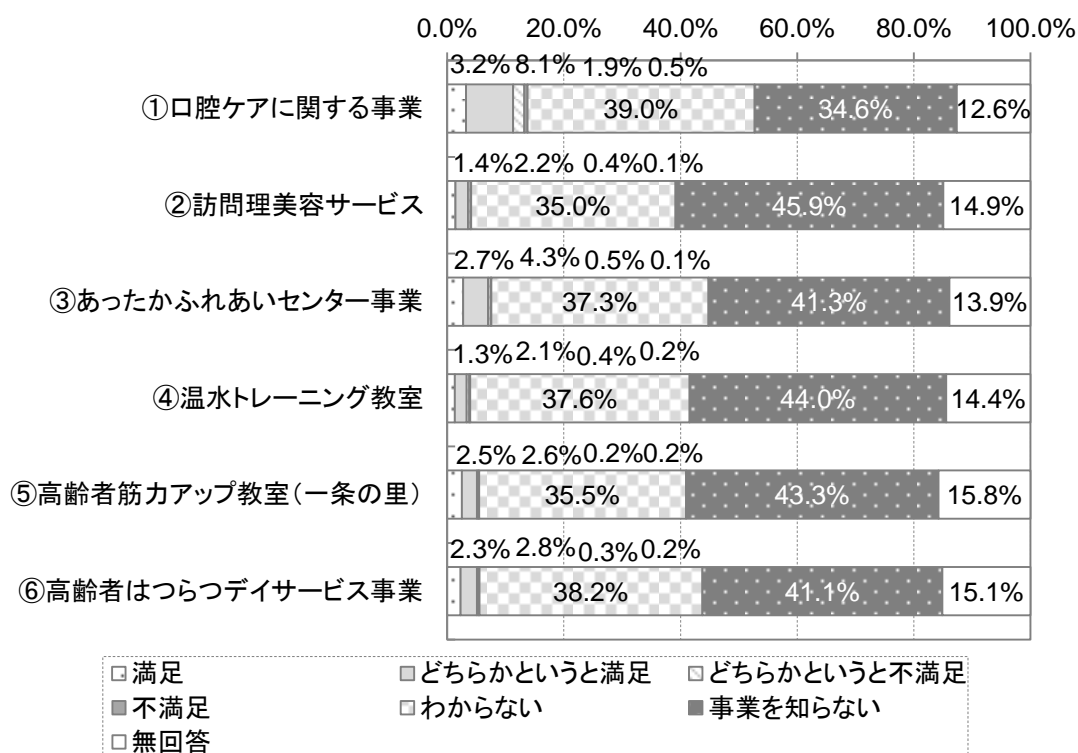
また、いずれも半数近くの方が「参加していない」と回答しており、社会参加と生きがいづくりの充実への取り組みを推進する必要があります。



(3) 高齢者事業の満足度について

四万十市が実施している介護保険事業及び高齢者福祉事業の満足度をみると、『満足度が高い（「満足」または「どちらかという満足」と答えた方）』事業は、①口腔ケアに関する事業（11.3%）、③あったかふれあいセンター事業（7.0%）、⑤高齢者筋力アップ教室（一条の里）・⑥高齢者はつらつデイサービス事業（ともに 5.1%）の順となっています。

また、『認知度（「無回答」、「わからない」または「事業を知らない」以外を答えた方）』をみると、①口腔ケアに関する事業が 13.7%で最も高く、④温水トレーニング教室が 4.0%と最も低くなっています。いずれにしても、市が実施している事業に対する認知度が低いとため、あらゆる媒体を利用しながら、周知徹底していく必要があります。



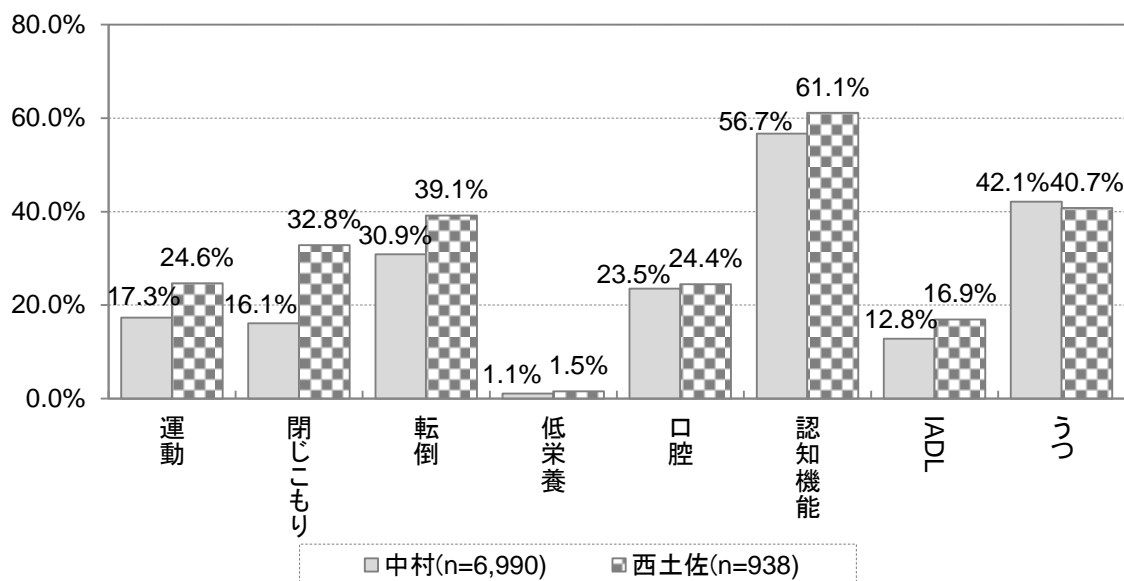
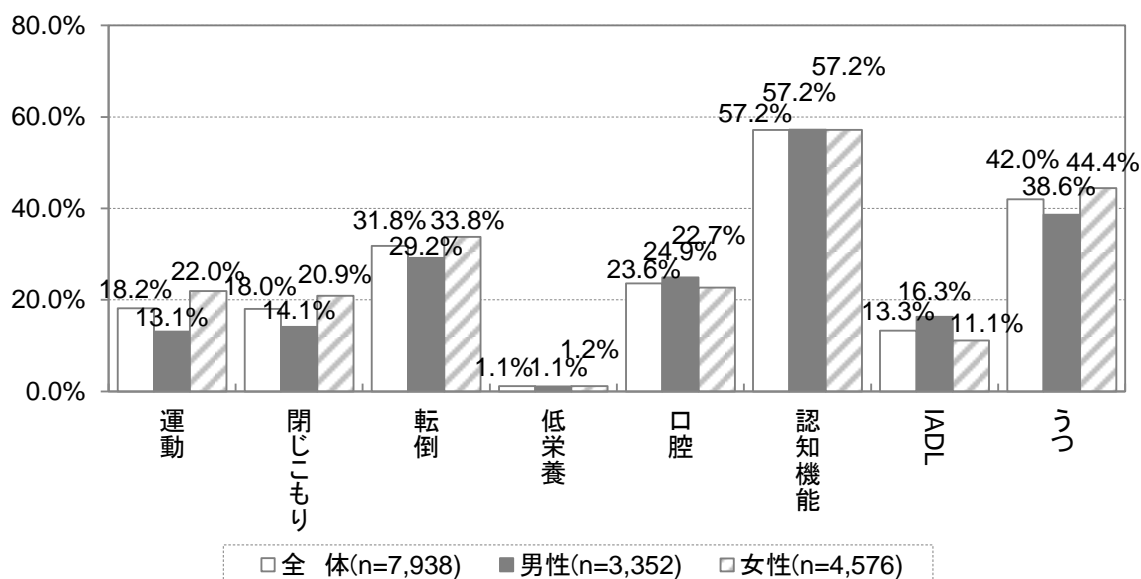
(4) リスク評価結果

リスク評価結果についてみると、全体では認知機能の低下を感じている方の割合が最も多く、57.2%と半数以上を占めており、うつリスクの割合も半数近くを占めています。

性別でみると、男性より女性にリスクの割合が多くなっており、特に運動リスクはその差が約10%となっています。

地区別でみると、うつリスクを除くすべてのリスク評価で中村地域より西土佐地域の割合が多くなっています。

今後は、心身機能の改善を目指す取り組みを進めるだけでなく、社会参加と生きがいづくりを充実させながら、高齢者の生活の質の向上を目指すことが重要です。



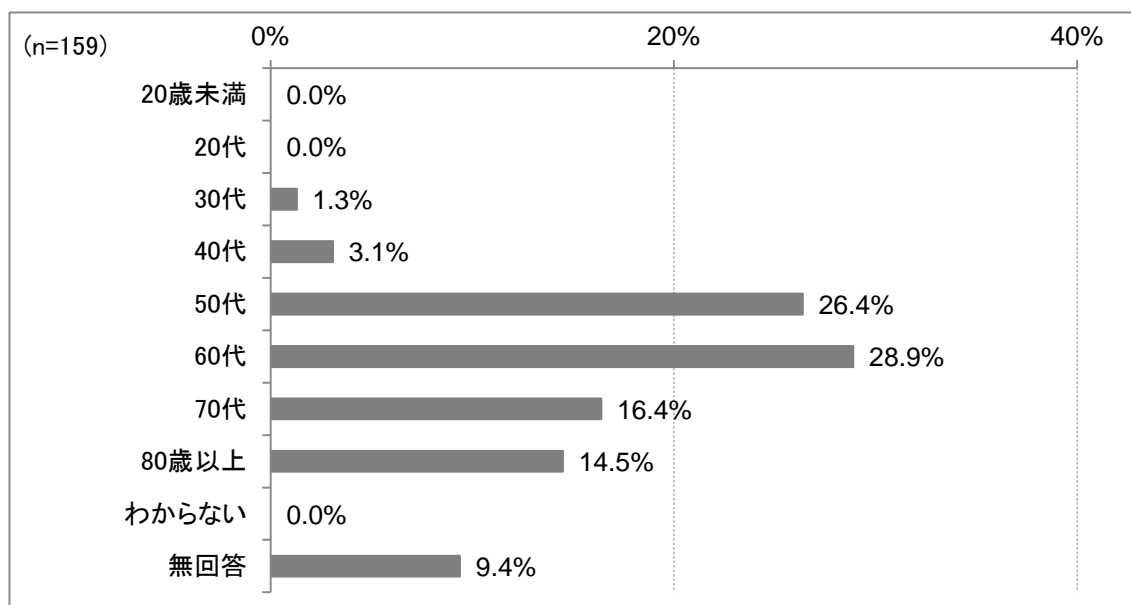
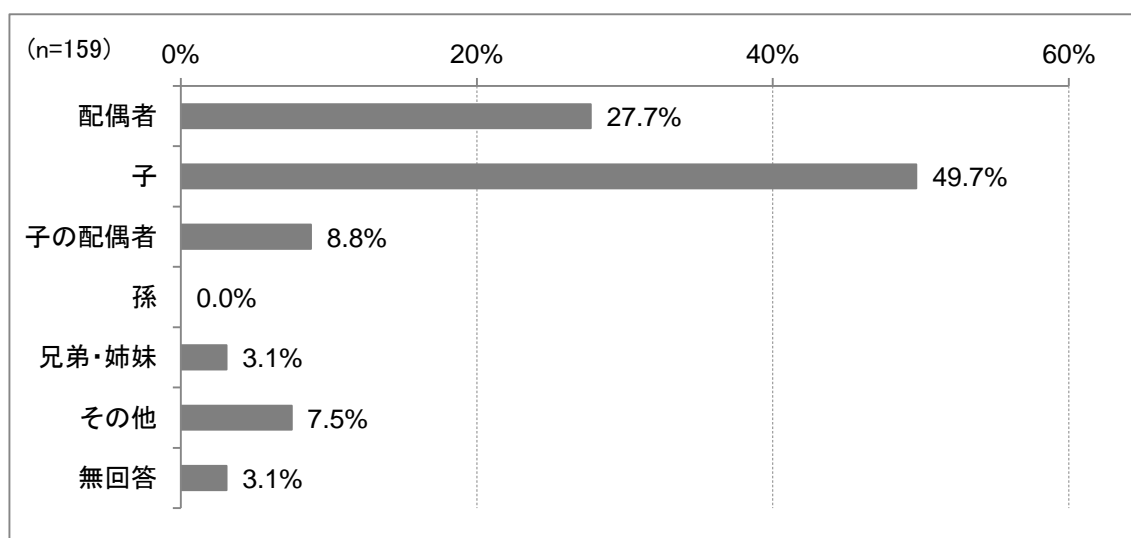
※手段的自立度 (IADL) : 『手段的日常生活動作』と訳され、日常生活を送る上で必要な動作のうち、買い物や洗濯、掃除等の家事全般や、金銭管理や服薬管理、外出して乗り物に乗ることなどを指します。

6 在宅介護実態調査結果の概要

(1) 本人（要支援・要介護認定者）と主な介護者との関係

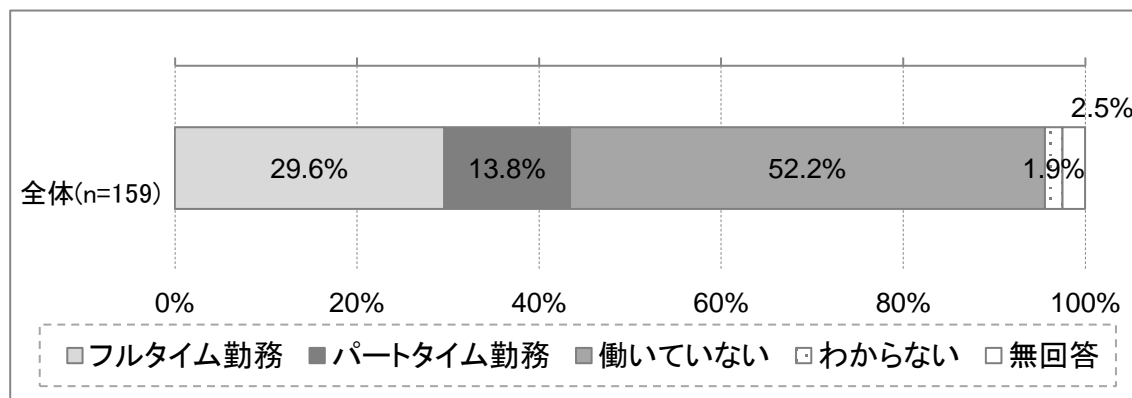
主な介護者についてみると、「子」が 49.7%と最も多くなっており、次いで「配偶者」27.7%、「子の配偶者」8.8%の順となっています。

また、年齢についてみると、60代が 28.9%と最も多く、次いで「50代」26.4%、「70代」16.4%の順となっており、60歳以上の介護者の割合は約6割となっています。



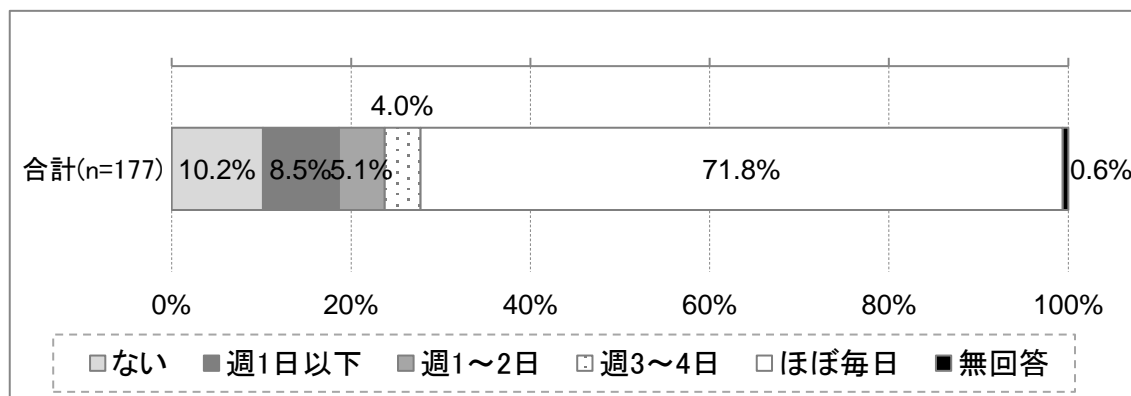
(2) 勤務形態等

主な介護者の方の現在の勤務形態と介護の状況を見ると、「働いていない」が最も多く、52.2%を占めていますが、「フルタイム」や「パートタイム」で働きながら介護をしている方も全体の約40%を占めています。



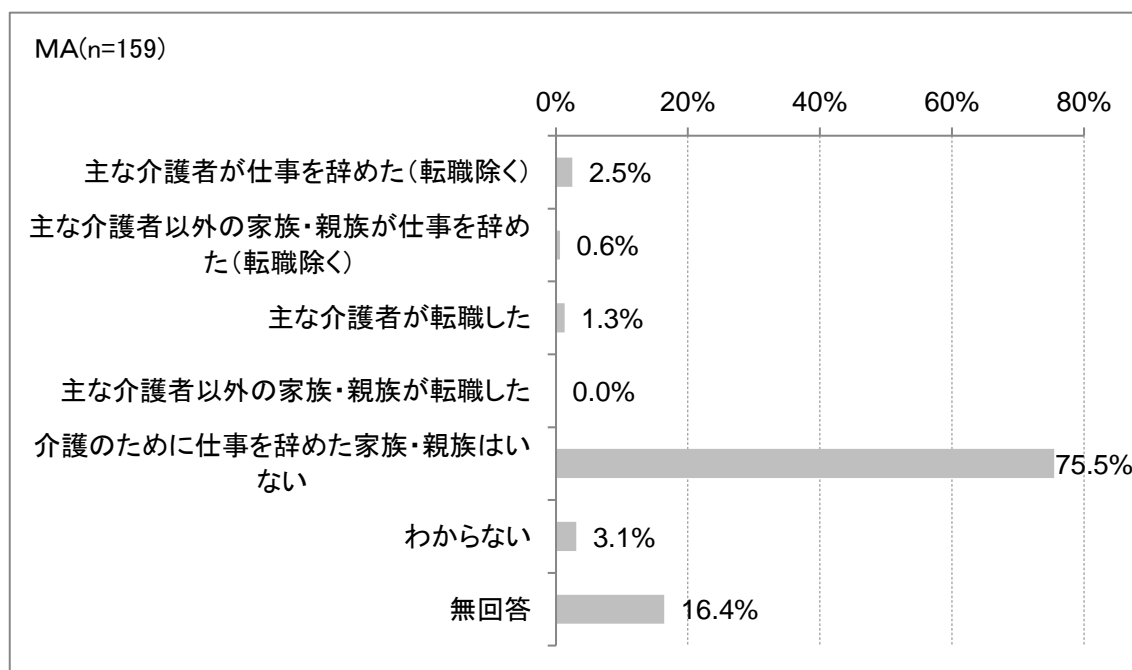
(3) 家族等による介護の状況

ご家族やご親族の方からの介護(同居していない子どもや親族等からの介護を含む)は、週にどのくらいあるかたずねると、全体の71.8%が「ほぼ毎日」何らかの介護を受けている状態となっています。



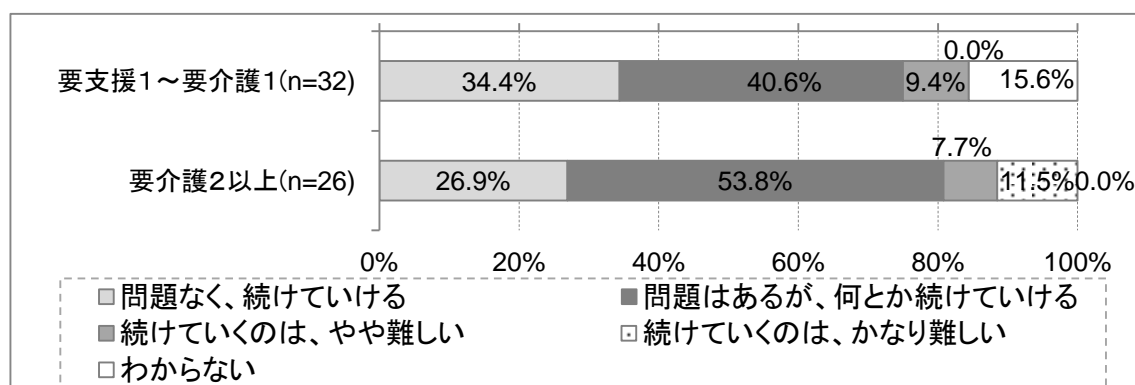
(4) 介護のための離職の有無

ご家族やご親族の中で、介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方がいるかたずねると、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が75.5%を占めています。



(5) 仕事の継続状況

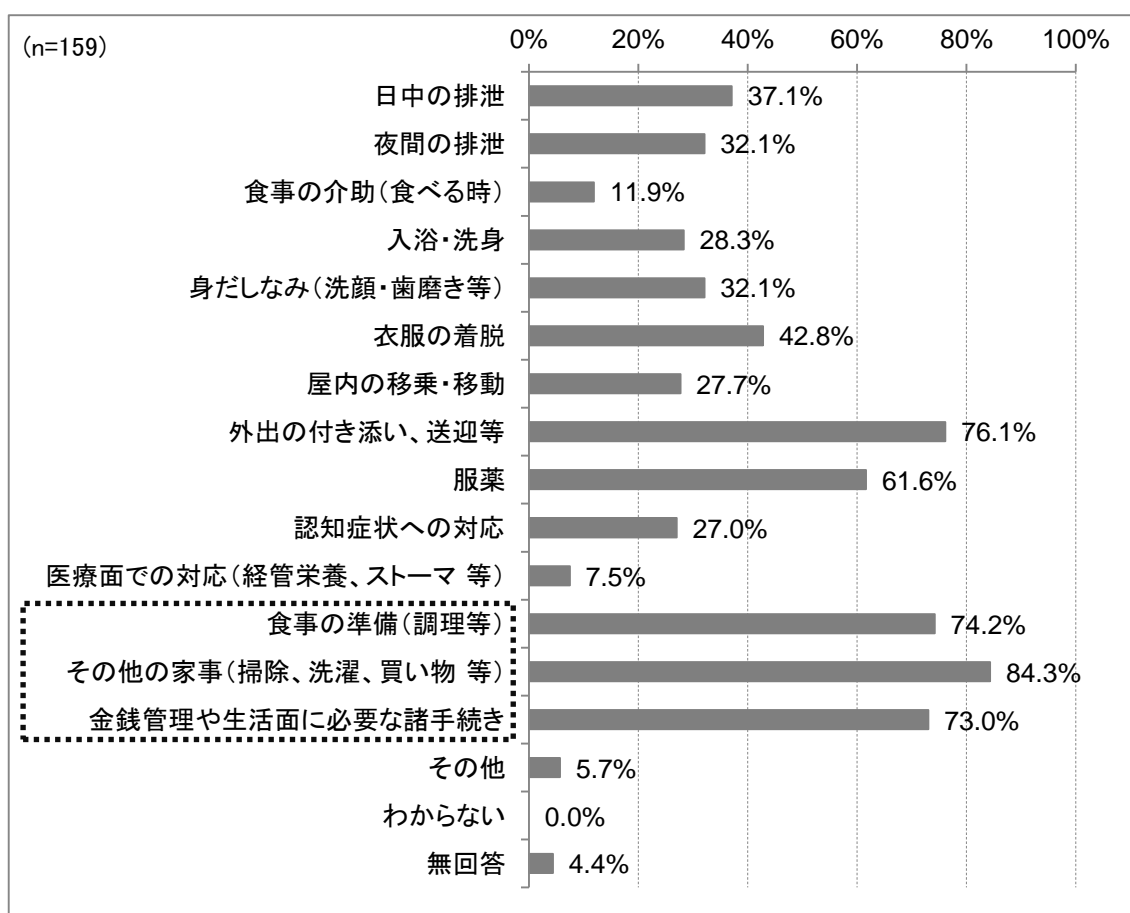
要介護度別に主な介護者の仕事の継続状況をみると、「問題がある(「問題なく、続いていける」以外)」はいずれも半数以上となっており、仕事と介護の両立に問題がある方の割合がとても高くなっています。



(6) 介護内容

介護内容についてみると、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が84.3%と最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎等」76.1%、「食事の準備（調理等）」74.2%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」73.0%、「服薬」61.6%の順となっています。

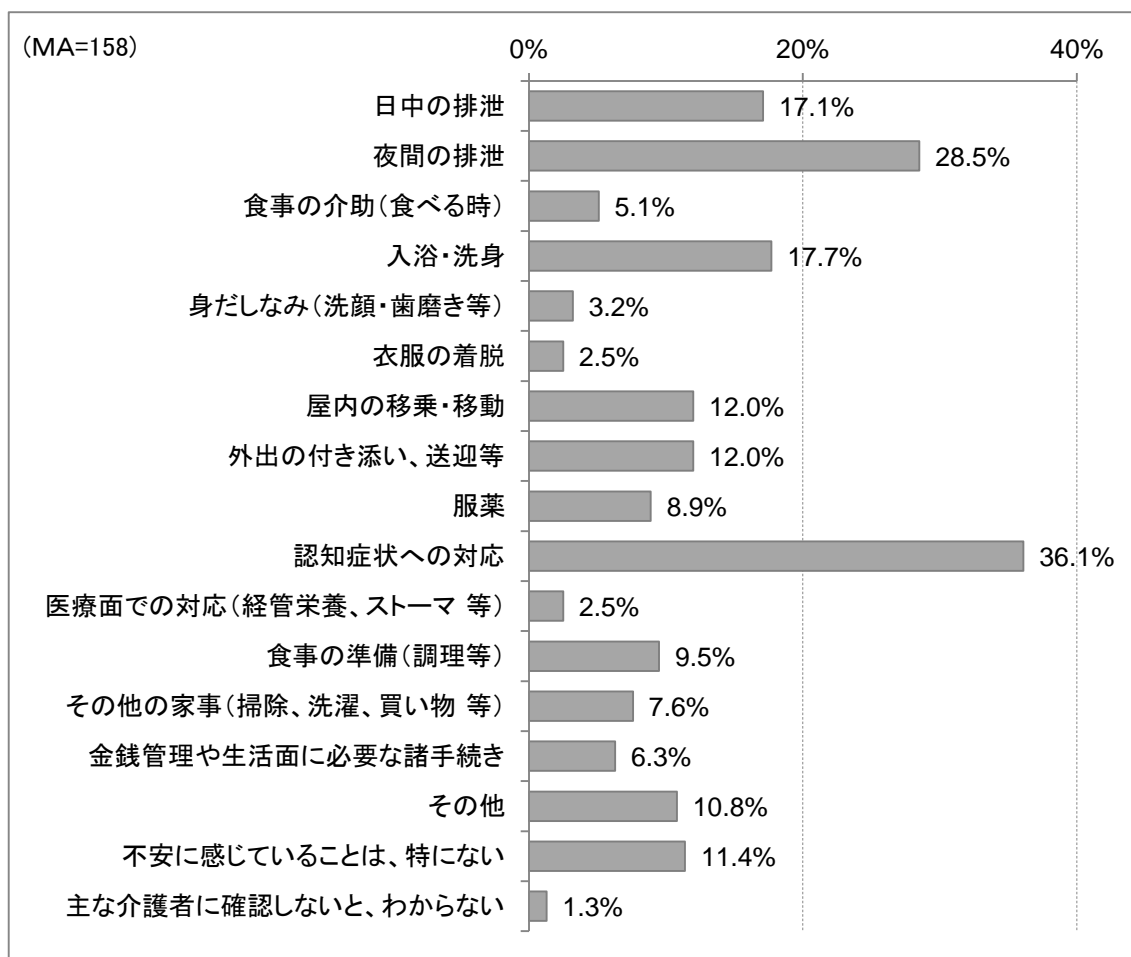
全体的に、生活援助に対する割合が高くなっています。



※ 生活援助：（「食事の準備（調理等）」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」）

(7) 主な介護者が不安に感じる介護等

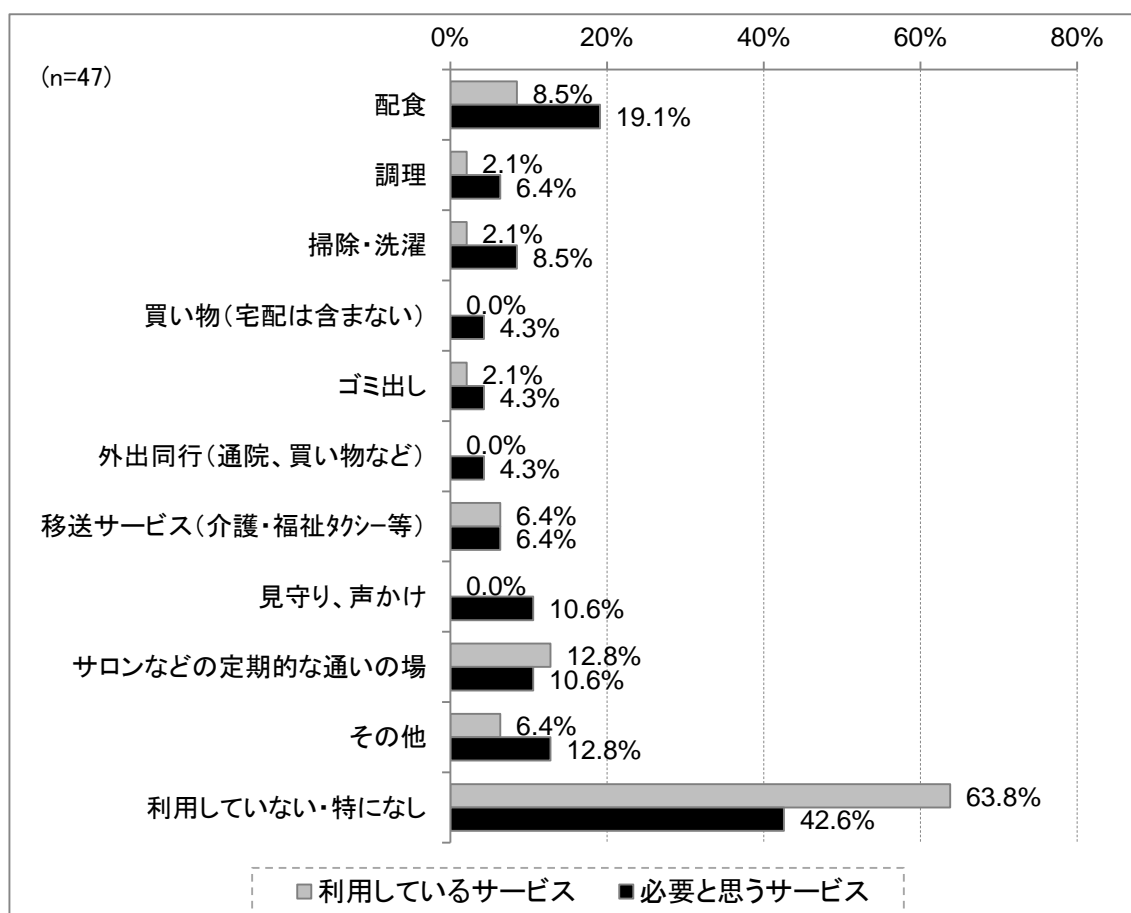
主な介護者が不安に感じる介護等についてみると、全体では「認知症状への対応」が36.1%で最も多く、次いで「夜間の排泄」28.5%、「入浴・洗身」17.7%、「日中の排泄」17.1%の順で多くなっており、生活援助に比べ、身体介護に対する不安が多くなっています。



(8) 介護保険サービス以外の支援・サービスの利用状況と在宅生活

の継続のために充実が必要と思う介護サービス（フルタイム勤務）

保険外の支援・サービスの利用状況と在宅生活の継続のために充実が必要と思う介護についてみると、利用状況では「利用していない・特になし」が最も多くなっていますが、ほぼすべてのサービスで「利用しているサービス」より「必要と思うサービス」の割合が高く、特に「配食」、「見守り」が10%以上高くなっています。



(9) 施設入所・入居の検討状況

施設への入所もしくは入居を検討しているかたずねると、全体の 74.6%が「検討していない」となっていますが、要介護3以上では、「申請済み」(25.0%)が4人に1人となっています。

